

「財団法人横浜市ふるさと歴史財団」の 「経営改革に関する方針案」について

本市では、平成21年3月から外部の有識者による「横浜市外郭団体等経営改革委員会」において、外郭団体ごとの経営課題について審議を行い、提言をいただいた団体から順次、本市としての「経営改革に関する方針」を決定しています。

「財団法人横浜市ふるさと歴史財団」については、昨年12月に提言をいただいたところですが、このたび提言を踏まえた「経営改革に関する方針案」をとりまとめましたのでご報告します。

1 横浜市外郭団体等経営改革委員会における審議状況

(1) 審議回数

2回：第1回委員会（平成22年10月開催）・第2回委員会（平成22年12月開催）

(2) 経営改革委員会からの提言内容

団体分類：「事業等の再整理が必要な団体」

主な内容：

- ① 文化財の保存・調査・研究・活用については、高い公益性が認められるが、利用者が極端に少ない施設もあることから、平成23年度中に統合も含めて今後の方向性を明確にすること。
- ② 非常勤役員の削減および学芸員の弾力的運用を図るなど、平成23年度中に現場中心のスリム化・効率化した組織体制にし、運営コストの削減を図ること。

2 方針案の概要

(1) 基本的考え方

当該団体は、文化財の保存・調査・研究・活用という、公益的使命を十分に果たしていると認められる団体であるが、さらなる効率的な運営を図るため、**外部意見も取り入れながら、今後の方向性を明らかにしていく。**

ただし、条例により設置された公の施設であり、また、多数の資料が寄贈・寄託されていることから、**議会や寄贈・寄託者との関係など、様々な点を考慮して慎重に検討していく必要がある。**

(2) 具体的な取組内容

- ① 今後の施設のあり方などについては、団体と横浜市で協議し、平成23年度中を目標として方向性をまとめます。
- ② 非常勤役員の削減を公益財団法人化に併せて実施します。
- ③ 学芸員の弾力的な運用や総務事務の集中化などの視点から執行体制を見直し、組織の効率化を図ります。

3 今後のスケジュール

「具体的な取組内容」に基づき、市と団体の共通の経営目標となる「次期協約（期間：平成23～25年度）」の策定に向け、団体と協約項目や数値目標などの協議を進めます。

【裏面あり】

4 添付資料

- (1) 横浜市外郭団体等経営改革委員会からの提言（財団法人横浜市ふるさと歴史財団部分）
- (2) 「経営改革に関する方針案」（財団法人横浜市ふるさと歴史財団部分）

【参考】横浜市外郭団体等経営改革委員会について

(1) 委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営改革委員会設置要綱
委員	大野 功一（関東学院大学学長（経済学部教授））【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	岡村 勝義（神奈川大学 経済学部教授）
	丸山 康幸（フェニックス・シガ イー・リゾ ート株式会社 取締役会長）
	山本 安志（山本安志法律事務所 弁護士）
役割	1 経営改革に関する方針の検討及び提言に関すること 2 経営改善行動計画、協約の策定に関すること 3 経営改善行動計画、協約の達成状況評価に関すること

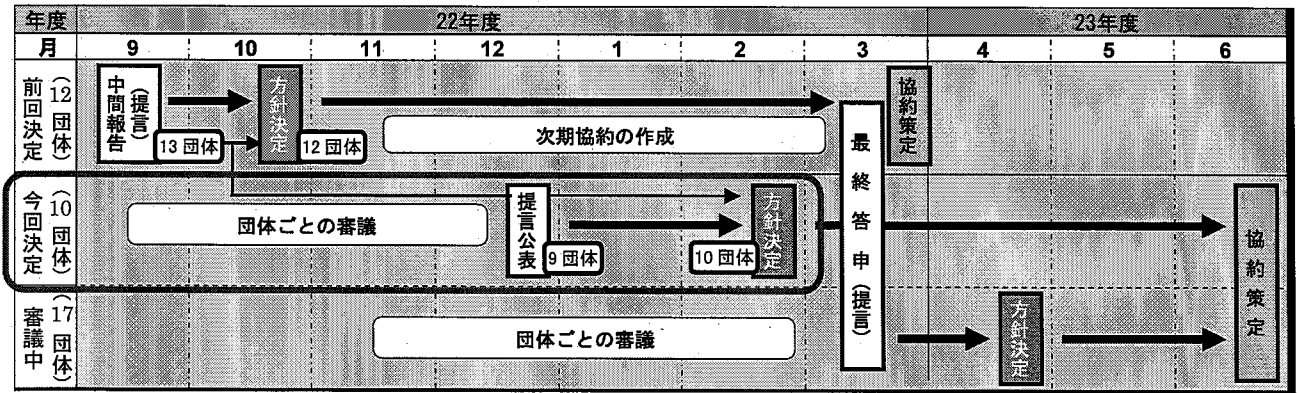
(2) 審議対象団体

時限設置団体などを除く全外郭団体及び(財)横浜市道路建設事業団（39 団体）

※団体分類は、以下の4つの分類から、団体ごとに決定

- 廃止の検討が必要な団体
- 民間主体の運営が望ましい団体
- 事業等の再整理が必要な団体
- 引き続き経営努力が必要な団体

(3) 全体の流れ



財団法人 横浜市ふるさと歴史財団

団体概要 (平成22年7月1日現在)

所在地	横浜市都筑区中川中央1-18-1	(TEL)	912-7771
URL	http://www.rekihaku.city.yokohama.jp	設立	平成4年9月30日
代表者	理事長 高村 直助	(平成17年7月1日 就任)
資本金	100,000 千円 (うち本市出資額・割合	100,000 千円	・ 100.0%)
主務官庁	神奈川県教育委員会(総務局行政班)		
市所管課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		
設立目的	横浜に関係した歴史の理解に資する国内外の資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開を行うとともに、歴史や文化財に関する普及啓発を行い、もって、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与することを目的とする。		

提言

横浜市外郭団体等経営改革委員会

団体分類	事業等の再整理が必要な団体 <small>(小分類: 団体運営(公益的使命等)の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの)</small>
※次期協約期間(平成23年度から平成25年度まで)	
経営改革の方向性 ①	
文化財の保存・調査・研究・活用については、高い公益性が認められるが、利用者が極端に少ない施設もあることから、施設ごとに費用対効果の検証を行い、平成23年度中に統合も含めて今後の方向性を明確にすること。	
【補足または条件・整備すべき環境】	
<ul style="list-style-type: none"> 横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館については、非常に良い立地条件にも関わらず、利用者が少ない現状を踏まえ、抜本的な改革を検討すること。 検討にあたっては、寄贈者・寄託者の意向や、収蔵・調査研究スペースの確保なども踏まえて進めていく必要がある。 	
経営改革の方向性 ②	
非常勤役員の削減および学芸員の弾力的運用を図るなど、平成23年度中に現場中心の組織体制にして、組織体制のスリム化・効率化に取り組み、運営コストの削減を図ること。	
【補足または条件・整備すべき環境】	
<ul style="list-style-type: none"> 学芸員については、専門分野以外でも幅広く活用し、柔軟にローテーションするなど、少ない人員で効率的に運営できる体制を整えること。 指定管理が非公募の方針となったことや公益法人への移行を契機として、施設ごとに行っている経理等の総務部門の集約化など、業務の改善と組織の効率化を図ること。 	
～ 委員会における主な参考意見 ～	
● 方向性②関連	
<ul style="list-style-type: none"> 複数の外郭団体の総務部門を1箇所にとりまとめアウトソーシングすることにより、経費の大幅な削減が図れるのではないかと。 	

財団法人横浜市ふるさと歴史財団

団体概要 (平成22年7月1日現在)			
所在地	横浜市都筑区中川中央1-18-1	設立	平成4年9月30日
基本金	100,000 千円 (うち本市出資額・割合	100,000 千円	100.0%)
市所管課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> 文化財関連指定管理5施設の管理運営 指定管理施設以外の施設、史跡管理 		
市が期待する役割	横浜に関係した歴史の理解に資する国内外の資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開をして、歴史や文化財に関する普及啓発を行い、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展を担うこと。		

方針	<p>事業等の再整理が必要な団体 (協約を締結 する ・ しない)</p> <p>当該団体は、文化財の保存・調査・研究・活用という、公益的使命を十分に果たしていると認められる団体であるが、さらなる効率的な運営を図るため、外部意見も取り入れながら、今後の方向性を明らかにしていく。</p> <p>文化財施設の今後の方向性については、外部有識者等の意見も取り入れながら、団体と協議検討し、明確にしていきます。ただし、条例により設置された公の施設であり、また、多数の資料が寄贈・寄託されていることから、議会や寄贈・寄託者との関係など、様々な点を考慮して慎重に検討していく必要があります。また、公益財団法人への移行を契機として、非常勤役員の削減など組織の効率化をすすめます。</p>																				
	<p>【横浜市外郭団体等経営改革委員会 提言】</p> <p>事業等の再整理が必要な団体</p> <p>団体運営（公益的使命等）の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの。</p>																				
具体的な取組	<p>① 団体の役割（公益的使命、市の関与の見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後の施設のあり方などについては、団体と横浜市で協議をし、費用対効果の検証なども含めて、23年度中を目標として方向性をまとめます。 																				
	<p>② 財務改善（市の財政支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市からの補助金を削減し、より魅力ある自主事業を増やすなど事業収入の増加を図ります。 非常勤役員の削減を公益財団法人化に併せて実施します。 																				
	<p>③ 人事組織（市の人的支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市派遣職員を23年度は、2名から1名に削減します。 学芸員の弾力的運営や総務事務の集中化などの視点から執行体制の見直しを行い、組織の効率化を図ります。 																				
団体と協議の上確定	<p>・ 今後の施設のあり方については、市と協力して23年度中に方向性をまとめます。</p> <p>・ 指定管理料を3年間で1%削減します。</p> <p>・ 非常勤役員を削減するとともに、効率的な組織体制を構築します。</p> <p>・ 人材育成プログラムを策定し、職員研修を実施していきます。</p>																				
スケジュール	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設の今後の方向性</td> <td>検討 → まとめ</td> <td></td> <td>実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非常勤役員の削減</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学芸員の弾力的運用</td> <td>取組実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	23年度	24年度	25年度	26年度以降	施設の今後の方向性	検討 → まとめ		実施		非常勤役員の削減	実施				学芸員の弾力的運用	取組実施			
項目	23年度	24年度	25年度	26年度以降																	
施設の今後の方向性	検討 → まとめ		実施																		
非常勤役員の削減	実施																				
学芸員の弾力的運用	取組実施																				